



2022年12月16日

各 位

会 社 名 株式会社夢真ビーネックスグループ
代表者名 代表取締役会長兼CEO 西田 穰
(コード：2154 東証プライム)
問合せ先 取 締 役CFO 佐藤 博
電話番号 0 3 - 6 6 7 2 - 4 1 8 1

会社分割（吸収分割）による当社子会社間の事業承継のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社ビーネックスソリューションズ（以下、「BNS」）のシステム開発事業（以下、「BNS システム開発事業」）を吸収分割（以下、「本吸収分割」）し、同じく当社子会社である株式会社オープンアップシステム（以下、「OPS」）に承継することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお本吸収分割は、当社と100%出資関係にある連結子会社間の吸収分割であるため、開示内容を省略して記載しております。

記

1. 本吸収分割の概要

（1）本吸収分割の目的

当社は2021年8月に中期経営計画「BY25」を策定し、グループ各領域における高い事業成長を目指しています。グループ会社同士の横断的な協力による、効率的な事業経営を行うため、国内事業の事業領域を5つのユニットに分類し、事業特性に即した意思決定や戦略推進を行っています。

国内事業ユニットの一つであるIT開発ユニットにおいて、BNS システム開発事業をOPSに統合することで、エンジニアのスキルアップやプロジェクトリーダー・プロジェクトマネージャーの育成の機会の拡大を進めてまいります。

（2）本吸収分割のスキーム

BNS システム開発事業を、2023年4月1日（予定）を効力発生日として吸収分割し、OPSに承継させます。

2. 本吸収分割の要旨

（1）本吸収分割の日程

吸収分割決議取締役会（当事会社）	2023年1月26日（予定）
吸収分割契約締結（当事会社）	2023年1月26日（予定）
吸収分割承認株主総会（当事会社）	2023年3月17日（予定）
吸収分割期日（効力発生日）	2023年4月1日（予定）

(2) 本吸収分割の方法

2023年4月1日(予定)を効力発生日として、分割会社をBNS、承継会社をOPSとする吸収分割を行います。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割は、当社の100%子会社間で行われるため、本吸収分割にあたりOPSは、OPSの株式、株式に代わる金銭その他の対価の交付は行いません。

(4) 本吸収分割にともなう新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割による資本金の増減

本吸収分割により、BNSおよびOPSの資本金および準備金の額は増減しない予定です。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、分割会社が分割対象事業に関して有する資産、債務、雇用契約およびこれらに付随する権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継する予定です。

(7) 債務履行の見込み

分割会社および承継会社は、資産が負債を上回っており、本吸収分割後もその履行を担保するに足りる責任財産を有しているとともに、収益状況についても、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態が現在のところ想定されていないことから、吸収分割期日後のそれぞれの債務の履行にも問題はないものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要 (2022年6月30日現在)

	分割会社	承継会社
(1) 商号	株式会社ビーネックスソリューションズ	株式会社オープンアップシステム
(2) 所在地	東京都千代田区神田練塀町 300 番地	東京都千代田区神田練塀町 300 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉井 栄伸	代表取締役社長 伊藤 卓郎
(4) 事業内容	技術者派遣	技術者派遣、受託、請負
(5) 資本金	20 百万円	30 百万円
(6) 設立年月日	1999 年 8 月 6 日	1996 年 12 月 2 日
(7) 発行済株式数	400 株	3,000 株
(8) 決算期	6 月 30 日	6 月 30 日
(9) 大株主および持株比率	株式会社夢真ビーネックスグループ 100%	株式会社夢真ビーネックスグループ 100%

4. 本吸収分割後の状況

	分割会社	承継会社
(1) 商号	株式会社ビーネックスソリューションズ	株式会社オープンアップシステム
(2) 所在地	東京都千代田区神田練塀町 300番地	東京都千代田区神田練塀町 300番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉井 栄伸	代表取締役社長 伊藤 卓郎
(4) 事業内容	技術者派遣	技術者派遣、受託、請負
(5) 資本金	20 百万円	30 百万円
(6) 決算期	6 月 30 日	6 月 30 日

5. 今後の見通し

本件は、当社の 100%出資関係にある連結子会社 2 社間の吸収分割であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

以上

組織再編のイメージ図

